

論文

ペアレントクラシー時代における 親の幼稚園選択の形成要因

小林 元 気

〔抄 録〕

近年、幼稚園と保育所の制度的な一元化が志向されるなかで、幼保の選択がペアレントクラシーを背景とした親の教育選択としてどのような意味をもつのかという課題に関しては、先行研究において十分に検討されてこなかった。本稿では、親による幼稚園と保育所の選択を二分的に規定する要因について、親の社会階層による社会経済的条件の構造的な規定性や、親の教育観との関連、および地域固有の偏りに留意しながら分析を行った。結果、先行研究で示されてきた母親の就労状況に加え、父母の学歴の高さや学力・学歴志向の教育観が幼稚園選択に有意に影響していた。また、サンプルを都市部と地方に分けて分析を行うと、都市部において幼稚園選択層の学力・学歴志向や保育所選択層の園教育に対する不安・不満が観察された一方で、地方においてはそれらの傾向はみられなかった。これらの結果をふまえ、親のメリトクラティックな教育ニーズや教育不安を前提に置きつつ、子どもたちの多様な個性を育む保育をどのように構想していくのかという議論の必要性を示した。

キーワード：幼稚園、親の教育選択、社会階層、親の教育観、ペアレントクラシー

1. 課題の設定

「幼保一元化」の議論が始まって久しい。戦後、就学前の児童のための教育施設と福祉施設という異なる役割を担ってきた幼稚園と保育所は、1990年代以降の少子化や規制緩和、女性の社会進出や子育ての社会化といった文脈の中で、それぞれの存在意義の見直しを余儀なくされてきた。その方向性は、2006年の「認定こども園」の制度化にみられるように、幼保それぞれの機能拡大を経た「制度的な一元化」(丹治 2009)を志向する。

一方で、教育行政が主導する保育制度の一元化は、多様化する親の教育ニーズとどのように整合するのだろうか。七木田らが行った質問紙調査によれば、幼稚園選択層が「教育内容」を

最も重視することに対して、保育所選択層は「場所」という親の送迎による利便を重視していた（七木田他 2006）。その背景には、専業主婦家庭は短時間の「幼児教育」、共働き世帯は長時間の「保育」を求めるという「保護者側のニーズ」（松田 2012, pp. 9-10）が存在したと思われる。しかし、近年専業主婦世帯の減少と共働き世帯の増加が顕著であり、2017 年度においては専業主婦世帯 641 万世帯に対して共働き世帯は 1,188 万世帯に達している。このような変化に沿う形で、2000 年代以降の幼稚園と保育所は、丹治（2006）が「幼稚園の保育所化」と位置づける預かり保育や満 3 歳児保育、さらに「保育所の幼稚園化」としての就学に向けたプログラムや芸術・スポーツ等のレッスンの提供などにみられるように、機能的側面における「近接類似化」の流れのなかにある。では、幼保それぞれに対する「保護者側のニーズ」は、両者の近接類似化によって一元化されつつあるのだろうか。表面的なニーズの裏側に、可視化されていない本質的な差異が存在するのではないだろうか。

本稿はこの課題に対して、「家族の教育戦略」（天童・多賀 2016）の論点からのアプローチを試みたい。これらの論点が第一に想定するのは、現代日本を生きる家族の背景にあるペアレントクラシー——教育の私事化と市場化にともなう選択肢の拡大が進行するなかで、親の富や願望が子の教育達成を規定するというイデオロギー（Brown 1990）——である。親の経済資本量や子の教育達成に対する願望は、親自身の社会階層によって分化すると考えられることから、小・中学校の受験（小針 2004；片岡 2009）や学校外教育活動（都村他 2011；松岡 2016）などの親の教育選択における社会階層の影響が着目されてきた。

では、日本社会における幼稚園と保育所の選択は、子の教育達成を願う親の戦略的な教育選択のひとつとしてどのように位置づけられるであろうか。次に挙げるのは、この問題を考えるうえで示唆に富む事例である。2010 年春に小・中学生を対象に実施された全国学力調査において、保育所出身者と比較して幼稚園出身者の正答率が高かったことが報じられた（朝日新聞、2010 年 7 月 31 日東京版朝刊, p. 38）。これを受けて、直後の読者投稿欄には「現在、働きながら保育所に子供を預けている親の不安をまねきかねない（朝日新聞、2010 年 8 月 10 日西部朝刊, p. 10）」「怒りを感じる一方、正直、不安でもある。幼稚園へ通っている子どもたちはしばしば、幼児用教材を与えられるようだ。保育所ではあまり見られない光景である。その程度の違いで、その後、学力に差が開いていくとは思いたくないのだが（朝日新聞、2010 年 8 月 13 日全国版朝刊, p. 8）」といった親たちからの投稿が相次いだ。一連の報道からは、多様に存在するはずの保育内容の中でも、とりわけ学力（につながるような保育）という知育的側面が幼保の対比指標として焦点化されたことにより、幼保選択が非常にセンシティブな問題となり、親が大きな不安を感じている様子が浮かび上がる⁽¹⁾。

このように、ペアレントクラシーのイデオロギーが支配的な状況において、親の就学前教育の選択はかつてのように世帯構造や就労状況に応じた自然な選択ではなく、子の将来の教育達成を左右する教育選択としての性質を強めると考えられる。加えて、幼稚園の始期が満三歳で

あることや就園後の保育時間の短さによって主に母親の労働が制約されることが、この問題をさらに複雑なものにしている。親は子の就学前教育の選択肢を前にして、自身のライフスタイルと子の教育という二重の選択を、自己責任において求められるのである。

さらに留意すべきは、ペアレントクラシーにおける親の教育観は、学力や学歴の獲得のみを志向するわけではない点である。米国で小学生の子をもつ親の子育てを調査したラリーューは、中産階級と労働者階級の子育ての特徴をそれぞれ「懸命な子育て (concerted cultivation)」「自然な成長 (natural growth)」として類型化している (Lareau 2003) が、秋山 (2006) が前者に対して「子どもの能力を伸ばしてやろうとする育て方ではあるが、自律性を尊重するよりは、鋳型にはめ込もうとする面も見受けられる」(p. 157) と指摘しているように、中産階級の家庭教育において自発性の重視と熱心な教え込みはしばしば矛盾する。同様のジレンマは、1989年改訂の幼稚園教育要領における子どもの自発性の育成と保育者の意図的で積極的な指導性をめぐる混乱 (浜口 2014) にも見て取ることができよう。子どもの自発性や主体性の重視は、特に臨教審以降日本の学校教育全般において影響力を強めており、子ども中心主義のひとつの発露として解釈できる。石黒 (2015) が「子どもの『個性』や『意志』を尊重するという子ども中心主義が、教育期待や教育実践として具現化された場合、その姿はひとつではなく、むしろ様々な形態となって現出する」(p. 37) と指摘するように、親の教育観は、子ども中心主義的な主体性の尊重とメリトクラティックな学力志向の二軸の間を往還しながら、多様に存在しているものと考えられる。そして、そのような教育観に規定される教育選択のひとつとして、幼稚園と保育所の選択は位置づけられるのである。

以上の課題意識を背景とした本稿の目的は、ペアレントクラシーにおける家族の教育戦略という視点から親の幼稚園と保育所の選択行動を二分的にとらえ、主に親の社会階層と教育観の影響について量的な検討を通じて明らかにすることである。

2. 先行研究の検討

(1) 親の教育観や社会階層による幼保選択の規定

親の幼保選択の要因に関して量的分析を行った研究は少ない。初期の研究として、上野 (1989; 1990) では、東京都および近県の幼稚園・保育所計 21 園の 5 歳児クラスの父母を対象とした 1987 年の調査データを用いて、幼稚園の父母が 3 歳以前の早期保育に否定的な教育観をもつ一方、保育所の父母は共働き等の事情による便宜的な入園動機をもつことが明らかにされている。近年では、2010 年から 2011 年にかけて熊本県と徳島県の幼稚園および保育所計 6 園の父母を対象として実施した調査にもとづき、幼保選択において幼稚園の父母が保育の方針や内容を吟味する一方で、保育所の父母は家や通勤先からの近さなど利便性を重視する傾向などが報告されている (住田他 2012)。これらの知見から、幼保選択において親の教育観や就労状況が密接に

関連していることがうかがえる。

しかしながら、これらの研究からは、親が幼保いずれかの選択に至った意思決定の背景にある外在的な社会構造との関連性がみえてこない。例えば小・中学校受験志向の規定要因を検討した小針（2004）や片岡（2009）にみられるように、ペアレントクラシー状況における家族の教育選択をとらえた研究が想定するのは、教育選択を規定する親の社会階層——世帯収入や学歴、職業等によって指標化される社会経済的条件——に関する変数と教育選択の関連性である。冒頭に述べたように、親が子どもの教育に関して熱心な選択へと駆り立てられていくプロセスのスタートラインに幼保の選択を位置づけるならば、ペアレントクラシーの原理における教育達成へのイメージは、親自身の社会経済的な条件の影響を色濃く受けると考えられる。このような関心を共有した研究として、堤（2014）は、2009年に母親を対象として行われたインターネット調査の個票データを用いて、母親の就労と年収の上昇が保育所利用、父親年収の高さが幼稚園利用に対してそれぞれ正の効果をもつことを明らかにしている。また、小川（2018）では、2013年時点の30歳から64歳を対象とした郵送調査の分析から、父親の学歴や職業に加え、本人15歳時点の暮らし向きや本の所蔵数が幼稚園利用に影響していたという。

以上の先行研究から、親による幼保の選択は、親自身の教育観や社会経済的条件の影響を受ける階層現象であることが想定される。一方で、堤や小川が実証したそれらの条件による規定構造が何を意味しているのか、また、ペアレントクラシーを背景とした親の教育観と幼保選択がどのように関連しているのかについては、これまで十分に検討されてこなかった。本稿では、幼保選択における親の社会経済的条件の影響を想定しつつ、子に対する教育観の関連についても検討を行う。

（2）地域固有の幼保選択の偏り

幼保選択においてまず重要になるのは、親自身が自明的に想起する幼稚園と保育所のイメージそのものだろう。上野（1989）においても、被験者が自身の幼少の頃の通園経験にもとづいて幼保を評価することが明らかにされている。また、幼保のイメージ形成を検討した杉本他（1988）は、子どもが保育所に通う母親は「幼稚園には表面的な華やかなイメージを、保育所には内実的な意味と子供にとっての楽しいイメージを」感じていると報告している（p. 520）。

このことと関連して、先行研究におけるもうひとつの課題が指摘されるべきであろう。すなわち、幼保選択における都道府県間のバイアスが十分に考慮されていない点である。幼稚園の普及率は都道府県によって大きく異なり、2013年度の幼稚園の在園者数を保育所の在園者数で除した係数を都道府県ごとに算出すると、最低値の島根県（0.2）と最高値の神奈川県（1.369）の間には明白な差が存在する^{（2）}。このような幼稚園普及の地域間の量的な差によって、幼保のイメージやそれにもとづく幼保選択において地域特有の偏りが生じることが想定される。本稿では、可能な限り地域差に起因するバイアスを除去するため、国内の全都道府県を対象とした

大規模調査のデータを使用し、統制変数においても都道府県差を考慮することで、日本社会に普遍的な幼保選択の規定要因を析出することを目指す。

3. 使用するデータと変数の設定

(1)使用データ概要と分析対象

本稿で使用するの、ベネッセ教育総合研究所が2013年3月下旬に実施した「第2回学校外教育に関する調査」の個票データ⁽³⁾である。本調査は全国約113万人のモニター母集団のうち子を持つ既婚者(20歳～59歳)28万人に対して予備調査を実施し、このうち3歳から18歳までの第一子を持つ各学年1,030名(男子・女子各515名)の母親を対象にインターネット調査によって行われた。このうち子の生誕年度が2007年度(調査段階で6歳児年長学年)と2008年度(5歳児年中学年)⁽⁴⁾の2,060名のなかから、分析で使用する各変数において欠損値を持たない1,773名を対象として分析を行う。分析対象者の年齢・性別・在住地域について幼保別の構成を表1に示す。

表1 分析対象者の属性

子どもの性別				子どもの学年					
	幼稚園	保育所	全体		幼稚園	保育所	全体		
男児(人)	661	242	903	5歳児学年(人)	641	249	890		
女児(人)	656	214	870	6歳児学年(人)	676	207	883		
計(人)	1,317	456	1,773	計(人)	1,317	456	1,773		

在住地域									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全体
幼稚園(人)	81	78	461	205	242	83	33	134	1,317
保育所(人)	24	37	105	125	70	35	8	52	456
計(人)	105	115	566	330	312	118	41	186	1,773

(2)親の教育観に関する因子分析

「親の教育観」に関する変数を設定するために、「子の教育についての考え」の質問項目の分析を行った。表2に示したように12項目が尋ねられており、4件法での回答が得られている。これらの回答状況における親の教育観の構造を確認するために、プロマックス回転による因子分析(最尤法)を行なった。結果は表3のとおりである。

分析の結果、1以上の固有値を持つ3つの軸が抽出された。表3より、第1因子は「多様な文化体験志向」、第2因子は「学力・学歴志向」、第3因子は「園⁽⁵⁾の保育への不安・不満」と解釈できる。

第1因子「多様な文化体験志向」は、自国や外国の文化をはじめ様々な体験を重視する点において、ラリーユがconcerted cultivationと呼んだ中産階級の育児に通底する教育観である。ま

た、第2因子「学力・学歴志向」は、学校での成績や学歴の重視に加え、教育達成に向けた学校外教育の必要性やペアレントクラシーの実感で構成されており、メリトクラティックな教育観といえる。そして着目すべきは、同因子に「子どものことは子どもの自主性に任せている（逆転項目）」が負荷を与えている点であろう。冒頭で議論したように、ミドルクラスの教育観においては、子どもの自主性や主体性の尊重とメリトクラティックな教え込みという矛盾が同時に存在すると思われるが、本調査の回答において抽出されたのは、前者よりも後者を優先した功利的な学力・学歴への志向性である。続いて第3因子「園の保育への不安・不満」は、「教育」「教える力」「指導や取り組み」などのワーディングから、現在の保育に対する教育的な観点からみた不安や不満と解釈できよう。これら3つの因子得点を親の教育観を表す独立変数として以後の分析に用いることとする。

表2 子の教育についての考え（単純集計表）

	とてもそう	まあそう	あまりそうでない	まったくそうでない
学校生活が楽しければ、成績にはこだわらない	11.3	43.0	39.9	5.9
子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である	9.0	45.4	40.3	5.3
子どものことは、子どもの自主性に任せている	9.9	58.3	30.2	1.6
子どもには仕事に役立つ資格や技能を身につけさせたい	37.1	55.8	6.6	0.5
子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい	14.2	43.4	38.0	4.4
子どもが英語や外国の文化に触れるよう意識している	15.1	35.6	43.0	6.3
子どもが日本の伝統文化に触れるよう意識している	10.5	44.4	41.1	3.9
子どもにいろいろな体験の機会を作るよう意識している	24.9	54.5	19.7	0.9
親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する	12.4	48.1	34.8	4.8
学校（園）は一人ひとりに応じた教育を行っていない	10.5	43.7	39.7	6.1
学校（園）の先生の教える力が低下している	9.4	29.4	54.5	6.7
学校（園）の指導や取り組みに対して満足している	12.8	56.1	27.6	3.5

数字は各質問項目内での回答割合（％）

表3 子の教育についての考え（因子分析）

	第1因子 多様な文化 体験志向	第2因子 学力・学歴志向	第3因子 園の保育への 不安・不満
子どもが日本の伝統文化に触れるよう意識している	.863	-.132	-.019
子どもが英語や外国の文化に触れるよう意識している	.691	.148	-.048
子どもにいろいろな体験の機会を作るよう意識している	.651	-.073	-.038
子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい	.195	.685	-.025
学校生活が楽しければ、成績にはこだわらない (R)	-.204	.681	-.026
子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である	.052	.533	.088
子どものことは、子どもの自主性に任せている (R)	-.266	.463	-.024
親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する	.219	.456	.050
子どもには仕事に役立つ資格や技能を身につけさせたい	.139	.313	-.012
学校（園）の先生の教える力が低下している	.052	-.061	.919
学校（園）は一人ひとりに応じた教育を行っていない	-.005	.073	.703
学校（園）の指導や取り組みに対して満足している (R)	-.166	.013	.444
固有値（回転後）	2.153	2.158	1.777

プロマックス回転後の因子負荷量を記載。（R）は逆転項目を示しており、点数を反転させている。

(3)変数設定

本分析で用いる変数のコーディングについて表4、記述統計を表5に示す。統制変数として、男児ダミー、6歳児ダミー、前節で言及した都道府県ごとの幼稚園普及率を示す係数（以降、都道府県幼保係数）を用いる。表1からわかるように、6歳児学年において幼稚園在園者の割合が増えているため、子どもの年齢についても統制する。先行研究においても言及されている母親の就労状況については、フルタイム就労を基準として、母パートダミーと母専業主婦ダミーを投入する。親の社会階層に関する変数として、税込みの世帯収入金額と、父母の学歴回答から算出した教育年数の平均値を使用する。世帯収入金額は選択肢から金額帯を回答する形式なので、各金額帯の中央値を割り当て、「200万円未満」は100万円、「1,500万円以上」は1,500万円とした。親の教育観に関する変数は、表3の因子分析によって得られた因子得点を標準化して投入する。

表4 使用変数のコーディング

幼稚園ダミー	幼稚園＝1，保育所＝0
男児ダミー	男児＝1，女児＝0
6歳児ダミー	6歳児学年＝1，5歳児学年＝0
都道府県幼保係数	2013年度の各都道府県の幼稚園在園者数を保育所在園者数で除して算出
母パートダミー	母親がパートタイム就労＝1，フルタイム就労および専業主婦＝0
母専業主婦ダミー	母親が専業主婦＝1，フルタイム就労およびパートタイム就労＝0
世帯収入（100万円単位）	200万円未満＝1，200～300万円＝2.5，300～400万円＝3.5，400～500万円＝4.5，500～600万円＝5.5，600～800万円＝7，800～1000万円＝9，1000～1500万円＝12.5，1500万円以上＝15，「わからない」「答えたくない」は欠損値
父母平均教育年数	父母の学歴を教育年数に換算（中卒＝9，高卒＝12，専門・短大卒＝14，四大卒＝16，大学院卒＝18，「それ以外」「答えたくない」は欠損値）し，父母の平均値を算出 ※父親不在のケースは母親の教育年数を適用
多様な文化体験志向	表3の因子分析により設定した第1因子得点を標準化
学力・学歴志向	表3の因子分析により設定した第2因子得点を標準化
園の保育への不安・不満	表3の因子分析により設定した第3因子得点を標準化

表5 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
幼稚園ダミー	1,773	0	1	0.743	0.437
男児ダミー	1,773	0	1	0.509	0.500
6歳児ダミー	1,773	0	1	0.498	0.500
都道府県幼保係数	1,773	0.200	1.369	0.838	0.317
母パートダミー	1,773	0	1	0.153	0.360
母専業主婦ダミー	1,773	0	1	0.720	0.449
世帯収入（100万円単位）	1,773	1	15	5.495	2.362
父母平均教育年数	1,773	9	18	14.287	1.633
多様な文化体験志向	1,773	-3.534	2.700	0.000	1.000
学力・学歴志向	1,773	-3.302	2.864	0.000	1.000
園の保育への不安・不満	1,773	-2.271	2.446	0.000	1.000

4. 分析と考察

(1)幼稚園選択の規定要因

幼稚園ダミーを従属変数として、統制変数（モデル 1）、母親の就労状況（モデル 2）、親の教育観（モデル 3）、親の社会階層（モデル 4）に関する各独立変数を順次加えながら、独立変数が従属変数に及ぼす影響について二項ロジスティック回帰分析により推定した。結果は表 6 の通りである。

表 6 全都道府県における幼稚園選択の規定要因（二項ロジスティック回帰分析）

	モデル 1			モデル 2			モデル 3			モデル 4		
	<i>B</i>	<i>Exp (B)</i>		<i>B</i>	<i>Exp (B)</i>		<i>B</i>	<i>Exp (B)</i>		<i>B</i>	<i>Exp (B)</i>	
男児ダミー	-0.136	0.873		-0.032	0.968		-0.051	0.950		-0.055	0.946	
6歳児ダミー	0.253	1.288	*	0.279	1.322	*	0.275	1.317	*	0.286	1.331	*
都道府県幼保係数	1.633	5.121	***	1.560	4.758	***	1.532	4.629	***	1.461	4.310	***
母パートダミー				0.989	2.687	***	1.039	2.825	***	1.206	3.339	***
母専業主婦ダミー				3.288	26.798	***	3.345	28.368	***	3.473	32.234	***
世帯収入										0.041	1.042	
父母平均教育年数										0.115	1.122	*
多様な文化体験志向							0.035	1.036		0.012	1.012	
学力・学歴志向							0.203	1.225	*	0.140	1.150	†
園の保育への不安・不満							-0.095	0.910		-0.073	0.930	
定数	-0.298	0.742	†	-2.536	0.079	***	-2.540	0.079	***	-4.460	0.012	***
自由度	3			5			8			10		
Nagelkerke	0.073			0.418			0.423			0.430		
-2対数尤度	1,930.907			1,428.797			1,419.976			1,408.871		
モデル有意確率	***			***			***			***		
<i>N</i>	1,773			1,773			1,773			1,773		

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.1$

まず統制変数のみを投入したモデル 1 をみると、男児ダミーに有意な効果は見られず、幼保の選択に男女差はないことがわかる。6歳児ダミーと都道府県幼保係数が正の効果を有している。母親の就労に関する変数を投入したモデル 2 では、母フルタイム就労を基準カテゴリとして、母パートダミーと母主婦ダミーが大きな正の影響を及ぼし、モデルの擬似決定係数である Nagelkerke の数値も 0.073 から 0.418 へと一気に上昇する。続いて、親の教育観に関する変数を投入したモデル 3 では、3 つの因子のうち学力・学歴志向のみが有意に正の影響を与えており（ $B=0.203$ ）、モデルの説明力も上昇する（Nagelkerke=0.423）。最後に、社会階層変数である世帯年収と父母平均教育年数を投入したモデル 4 が最も大きな説明力を有しており（Nagelkerke=0.430）、世帯年収の影響は見られないが、父母学歴の高さが正の効果を及ぼしていた（ $B=0.115$ ）。なお、各独立変数の VIF 値（分散拡大要因）を検討したところ、いずれの変

数も1.01～2.04の範囲内であったことから、多重共線性の問題は回避されていると考えられる。

(2)親の学歴の効果

モデル4の推定結果からは、子の性別や学年、居住地域の幼稚園普及率、母親の就労状況をコントロールしても、親の学歴および高学力・高学歴志向の教育観が独立して幼稚園の選択を規定していることが示されている。幼保選択を規定する社会階層要因のうち、世帯収入において有意差がみられず、親学歴のみ影響している点については興味深い。

世帯収入が影響しなかった点については、幼稚園選択層が主に専業主婦世帯、保育所選択層が主に共働き世帯で構成されていることや、私立幼稚園就園奨励費補助金によって低所得世帯の経済的負担が軽減されていることなどが原因だと考えられる。

一方、親の学歴の高さはなぜ幼稚園の選択確率を高めるのだろうか。この点については、本稿と同じく「家族の教育戦略」の観点から早期教育選抜について検証した先行研究の知見が示唆的である。小・中学受験の規定要因について検討した片岡(2009)は、小学校受験では母親学歴、中学校受験では父教育学歴と母主婦ダミーの正の効果が確認されたことから、「高学歴専業主婦の母親のアイデンティティーをかけた教育戦略である」と論じている(p.34)。

では、幼稚園の選択においても母親の高学歴専業主婦の傾向を見出せるのだろうか。表4に示しているように、本稿の分析では父母の教育年数の平均値を用いているため、父母のいずれの学歴効果が強いのかは明らかではない。そこで、母親が高学歴であることが専業主婦の幼稚園選択への効果を強めている可能性を想定し、母高学歴ダミー(4大・院卒を1, 他を0にコーディング)を作成し、表6のモデル4に母専業主婦ダミーと母高学歴ダミーの交互作用項を加えて再度二項ロジスティック回帰分析を行ったが、有意な結果は得られなかった(結果は省略)。

続いて、母親学歴と父親学歴のそれぞれを「中・高卒」「短大・専門卒」「4大・院卒」に分類して、幼保選択とのクロス集計を行った。母親の結果を図1、父親の結果を図2に示す。父母のいずれも幼稚園選択層のほうが高学歴である有意な傾向(母親 p 値=0.031, 父親 p 値=0.000)が存在するが、母親学歴の関連は非常に弱く(クラメールの連関係数=0.063)、一方で父親学歴には一定の関連が見られる(クラメールの連関係数=0.118)。父親側の学歴差がより強く影響するというこれらの傾向は、小・中学校受験における母親学歴の効果とは異なる幼稚園選択の特徴のひとつと言えるだろう。

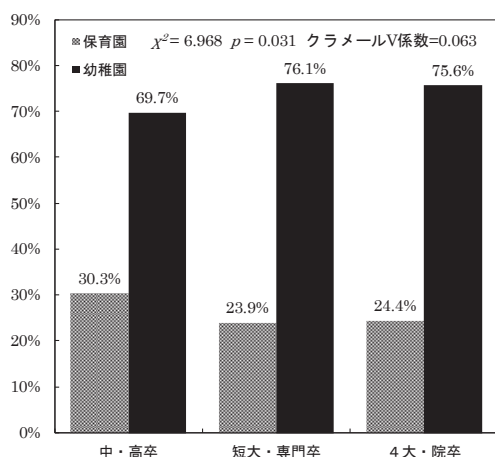


図1 母親学歴と幼保選択

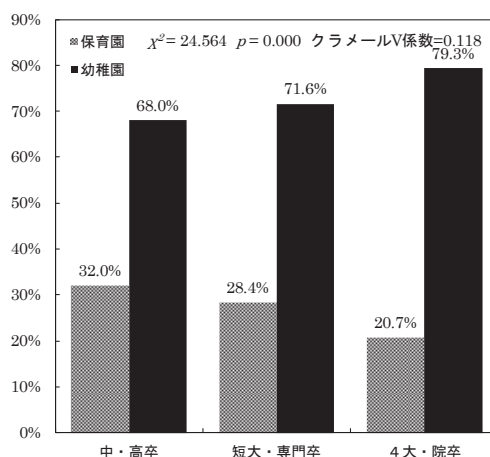


図2 父親学歴と幼保選択

(3)幼稚園を選択する親のメリトクラティックなまなざし

加えて、親の教育観を表す因子のうち、「子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい」「学校生活が楽しければ、成績にはこだわらない（逆転項目）」「子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である」「子どものことは、子どもの自主性に任せている（逆転項目）」、さらにはペアレントクラシーの直接的な言明ともいえる「親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する」という教育観から構成される「学力・学歴志向」因子のみが独立して幼稚園選択を規定していたことから、幼稚園選択層の教育的なまなざしの内実が浮かび上がる。

この点に関して、高橋（2017）による「子どもを学習塾に通わせるといった、保護者による子どもへのメリトクラティックな関与は、保護者の『子どもの自然な育ち』への志向性を弱める影響をもつ」という指摘（p. 36）を手がかりに考察を深めたい。先に述べたように、表3における「学力・学歴志向」因子に対して、「子どものことは、子どもの自主性に任せている（逆転項目）」という質問項目が負荷を与えていた。大人が過度な干渉を控えて子どもの自主性を育むことは、高橋のいう「自然な育ち」に通じるものであり、就学前教育における重要な側面である。しかしながら、ペアレントクラシー状況での親の教育観においては、「学力・学歴志向」因子にみられるように、功利主義的な学力・学歴の獲得という目標が「自然な育ち」よりも優先される価値志向が存在する。そして、そのような教育観をもつ層——高橋の議論に沿って言えば「メリトクラティックな関与」が強い層——ほど、幼稚園を選択していると考えられるのである。

(4)都市と地方における幼稚園選択の規定要因の異なり

ここまで、全都道府県を対象とした調査のデータ分析から、幼稚園選択層における親が高学歴傾向にあり、子の教育に対して学力・学歴志向の教育観をもつことが示唆された。一方で、子

の早期教育をめぐる選抜競争が主に都心部で加熱している（片岡 2009, p. 32）ことをふまえると、上述のような幼稚園選択層のメリトクラティックな志向性は、都市と地方で様相が異なる可能性がある。

この点について検証するために、都市のサンプルとして東京都・大阪府（ $N=322$ ），地方のサンプルとして中国・四国・九州（ $N=345$ ）の在住者を抽出し、表6モデル4と同様の変数を用いて幼稚園選択の規定要因を分析した。結果は表7のとおりである。

表7 都市部と地方における幼稚園選択の規定要因（二項ロジスティック回帰分析）

	東京・大阪			中国・四国・九州		
	<i>B</i>	<i>Exp (B)</i>		<i>B</i>	<i>Exp (B)</i>	
男児ダミー	-0.414	0.661		-0.512	0.600	
6歳児ダミー	0.713	2.041	†	0.353	1.423	
都道府県幼保係数	-3.373	0.034		5.059	157.359	***
母パートダミー	1.222	3.394	*	0.181	1.199	
母専業主婦ダミー	4.770	117.920	***	2.922	18.582	***
世帯収入	-0.049	0.952		0.047	1.048	
父母教育平均年数	0.245	1.278	†	0.173	1.189	†
多様な文化体験志向	-0.157	0.855		0.139	1.149	
学力・学歴志向	0.434	1.543	†	0.013	1.014	
園の保育への不安・不満	-0.436	0.647	*	-0.208	0.812	
定数	-1.565	0.209		-6.177	0.002	***
自由度	10			10		
Nagelkerke	0.603			0.460		
-2対数尤度	168.693			274.071		
モデル有意確率	***			***		
<i>N</i>	322			345		

*** $p<.001$, * $p<.05$, † $p<.1$

まず都市部（東京・大阪）の結果からみてみよう。都道府県幼保係数が有意ではなくなっていることから、地域特有の幼稚園の普及率とは別の要因で幼稚園が選択されている可能性が示されている。続いて目を引くのは母専業主婦ダミーの正の効果の大きさ（ $B=4.770$, $Exp(B)=117.92$ ）である。これは、都市部に在住する世帯は核家族が多く、幼稚園への送迎や降園後の自宅での保育を代行できる祖父母などが近隣に住んでいる可能性が低いことなどが原因だと考えられる。父母の教育年数は全国対象の分析と同様に正の効果をもつ（ $B=0.245$ ）。親の教育観については、予想されたとおり学力・学歴志向が正の影響を及ぼしている（ $B=0.434$ ）ほか、新たな要因として、園の保育への不安・不満変数が負の効果を与えていた（ $B=-0.436$ ）。つまり、幼稚園選択層よりも保育所選択層の方が、園での保育に不安や不満を抱えていることが示されている。

続いて地方（中国・四国・九州）の結果を検討する。6歳児ダミーの影響が有意ではないことから、これらの地域の特徴として5歳から6歳にかけての幼保の流動性は低いことがうかがえる。さらに、都市部では有意ではなかった都道府県幼保係数が大きな正の効果（ $B=5.059$, $Exp(B)=157.359$ ）をもつ反面、母パートダミーが有意ではなくなり、母親専業主婦ダミーの影響も都市部と比較して小さくなっている（ $B=2.922$, $Exp(B)=18.582$ ）。父母の教育年数は変わらず正の効果をもつ（ $B=0.173$ ）。そして注目すべきは、親の教育観に関して、都市部にみられたような学力・学歴志向や園の保育への不安・不満がすべて有意ではなくなっている点である。

以上の分析結果から、前項で明らかにした幼稚園選択層のメリトクラティックなまなざしは、早期教育をめぐる競争が過熱する都市部において顕著であることや、都市部において保育所選択層は幼稚園選択層よりも園での就学前教育に不安や不満を抱えている可能性が示された。一方で、中国・四国・九州のような地方圏では、幼保選択において都市部のような親の教育観の差異はみられず、都道府県幼保係数を指標とする幼稚園の普及率そのものが大きな説明力をもつ。

なぜ都市と地方においてこのような差が生まれるのだろうか。都市部での早期教育の加熱の背景として存在する親のメンタリティーについて、片岡（2009）は「教育不安とリスク回避」という観点から説明している。すなわち、教育選択の自由化や私事化が進行するなかで、親はわが子の「確率論的に生じる教育の失敗」をリスクとみなし、以前よりも「学校そのものや、教師、わが子の発達」に対して不安を感じるようになり、そのようなリスクを回避したいという感情が高まっているのだという（pp. 31-32）。

親の教育不安とリスク回避という観点は、表7の都市部の分析結果における幼稚園選択層の高学力・学歴志向と保育所選択層の不安・不満を理解するための有効な補助線となる。つまり、このような親の教育不安が生じる程度については、教育選択においてそもそも選択肢がいくつあるのかという点に負うところが大きい。なぜならば、選択肢が存在しなければ、教育選択において「確率論的に生じる教育の失敗」に不安を感じることはないからである。都市部では幼保選択や小・中学校受験、学校外教育など様々な選択肢が存在することに対して、地方においてそれらは限られたものになる。このような構造的要因から、地方では親のメリトクラティックな教育観や教育に対する不安・不満に関して、幼保間の差が生じにくいのだと考えられる。

5. 結語

本稿では、親による幼稚園と保育所の選択を二分的に規定する要因について、ペアレントクラシーを背景とした社会階層による外部構造の規定性や親の教育観との関連、および地域固有の偏りに留意しながら検討してきた。その結果得られた知見は、先行研究で示されてきた母親の就労状況に加え、父母の学歴の高さや学力・学歴志向の教育観が幼稚園選択に有意に影響す

るというものである。また、サンプルを都市部と地方に分けて分析を行うと、都市部において幼稚園選択層の学力・学歴志向や保育所選択層の園教育に対する不安・不満が観察された一方で、地方においてはそれらの傾向はみられなかった。

これらの実証知見は、第一に、幼稚園と保育所の選択という教育実践のスタートラインにおいて、親の学歴階層の規定性が存在することを示している。第二に、都市部で幼稚園を選択する親の教育観として、子どもの自主性よりも学力や学歴の獲得を優先する志向性が存在することについては、ペアレントクラシーが就学前教育の選択にまで浸透しており、親のメリトクラティックなまなざしの先に幼稚園就学のアドバンテージが意識されていることが想定される。また同時に、親の教育観の分化は地方では観察されなかったことから、ペアレントクラシーの浸透には国内でも濃淡があり、都市部と地方において幼稚園を選択することの意味は異なっている可能性がある。これは、親による幼保の選択行動を全国一律のものとしてとらえることの危うさを示しているといえよう。

最後に、幼保一元化の問題に対するインプリケーションと今後の課題について述べたい。幼保のさらなる一元化を目指して2015年から実施された「子ども・子育て支援新制度」は、逆に就学前教育を「三元化」したといわれる複雑なものであった(村山 2016)。その後、幼保連携型認定こども園は数を伸ばしてきてはいるものの、従来の幼稚園と保育所という二元的な枠組みは依然として現在も存続している。果たして、幼保の選択と位置づけは今後どのように変容していくのだろうか。本稿が明らかにした幼稚園選択の学歴規定性とメリトクラティックな教育観の優位性を、都市部での「子育ての二極化」の問題(竹村 2009)を下敷きとしてとらえるならば、幼保は今後一元化に向かうのではなく、〈都市内部での二極化〉と〈都市部と地方の二極化〉へと乖離していくことが考えられる。前者は、都市部においてペアレントクラシーのイデオロギーを内面化し子の早期教育へと駆り立てられる親と、早期教育への経済的資源や子育てそのものへの時間的余裕をもたない親との格差として、後者は、就学前教育の選択肢が多様な都市部と、そうではない地方の教育環境格差として、幼保の選択はメリトクラティックな性質を強めていくおそれがある。

しかし、言うまでもなく学力のような知育的側面は子どもたちの育ちの一部に過ぎない。今後の幼保一元化に向けた課題として、ペアレントクラシー時代における親のメリトクラティックな教育ニーズや教育不安を前提に置きつつ、子どもたちの多様な個性を育む保育をどのように構想していくのかという議論が求められる。

[注]

- (1) この件に関連して、赤林他(2013)は、小・中学生のパネル調査のデータを用いて幼保選択と子どもの学力や非認知能力との関連について分析している。結果、親の社会経済的条件を統制したうえでも、保育所出身者より幼稚園出身者の学力のほうが高かったという。

- (2) 幼稚園の在園者については「学校教育基本調査」の2013年5月1日時点、保育所は「社会福祉施設

等調査」の2013年10月1日時点の数値を用いて算出している。

- (3) 二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「第2回学校外教育活動に関する調査, 2013」（ベネッセ教育総合研究所）の個票データの提供を受けました。記して御礼申し上げます。
- (4) 幼保の二分的な選択を規定する要因の検討という本稿の目的に鑑みて、未就園率が5%を下回る5歳児（年中）学年と6歳児（年長）学年のみを分析対象とし、4歳児（年少）学年および「保育所・幼稚園・学校には通っていない」と回答したケースは除外した。また、認定こども園等を含むと思われる「その他の学校」についても同様に除外した。
- (5) 表2に示しているとおり、調査票のワーディングは「園」という語を用いて尋ねられているため、保育所選択層が「自身が子を預けている保育所」として認識したかどうかについては断言ができない。ただし、保育所は通称として「保育園」と呼称されることから、ミスリーディングが生じた可能性は低いと考えられる。

〔引用文献〕

- 赤林英夫・敷島千鶴・山下絢（2013）「就学前教育・保育形態と学力・非認知能力——JCPS2010-2012に基づく分析」樋口美雄他編『パネルデータによる政策評価分析4 働き方と幸福感のダイナミズム——家族とライフサイクルの影響』慶應義塾大学出版会, pp. 55-70.
- 秋山高範（2006）「〈書評〉Annette Lareau, Unequal Childhoods: Class, Race and Family Life」『年報人間科学』, 第27号, pp. 153-158.
- Lareau, A. (2003) *Unequal Childhoods: Class, Race and Family Life*, Univ. of California Press.
- Brown, P. (1990) "The 'Third Wave': Education and the Ideology of Parentocracy", *British Journal of Sociology of Education*, Vol. 11, No. 1, pp. 65-85.
- 浜口順子（2014）「平成期幼稚園教育要領と保育者の専門性」『教育学研究』, 第81巻, 第4号, pp. 66-77.
- 石黒万里子（2015）「家族における子ども中心主義の展開」『子ども社会研究』, 第21号, pp. 33-47.
- 片岡栄美（2009）「格差社会と小・中学受験—受験を通じた社会的閉鎖, リスク回避, 異質な他者への寛容性—」『家族社会学研究』, 第21巻, 第1号, pp. 30-44.
- 小針誠（2004）「階層問題としての小学校受験志向——家族の経済的・人口的・文化的背景に着目して——」『教育学研究』, 第71巻, 第4号, pp. 42-54.
- 松田茂樹（2012）「幼保一体化についての調査—幼稚園・保育所の施設調査と保護者調査—」『Life Design REPORT』, 第204号, pp. 4-15.
- 松岡亮二（2016）「学校外教育活動参加における世帯収入の役割—縦断的経済資本研究—」『教育社会学研究』, 第98巻, pp. 155-175.
- 村山祐一（2016）「保育制度・政策の原理と動向：保育所・幼稚園・認定こども園と新制度」『保育白書2016年度版』, pp. 28-32.
- 小川和孝（2018）「就学前教育と社会階層——幼稚園・保育所の選択と教育達成との関連」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層——ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会, pp. 13-28.
- 七木田敦・松井剛太・上村眞生・岡花祈一郎（2006）「幼稚園・保育所を利用する保護者の幼保一体施設に対する意識に関する研究」『保育学研究』, 第44巻, 第2号, pp. 163-174.
- 杉本真理子・中村美津子・上野礼子（1988）「幼稚園・保育所に対するイメージ形成要因の検討Ⅰ」『日本教育心理学会第30回大会発表論文集』, pp. 520-521.
- 住田正樹・山瀬範子・片桐真弓（2012）「保護者の保育ニーズに関する研究—選択される幼児教育・保育—」『放送大学研究年報』, 第30号, pp. 25-30.

- 高橋均 (2017)「ペアレントクラシー化と『子ども社会』の現在－保護者の子育て・教育意識調査から－」『子ども社会研究』, 第23号, pp. 23-39.
- 竹村祥子 (2009)「子育ての二極化の問題点は何か」『家族社会学研究』, 第21巻, 第1号, pp. 57-60.
- 丹治恭子 (2006)「幼稚園・保育所の機能拡大と幼保一元化－機関を対象とした質問紙調査をもとに－」『保育学研究』, 第44巻, 第2号, pp. 114-125.
- 丹治恭子 (2009)「幼稚園・保育所の『制度的一元化』への志向性——2000年代における「機能拡大」との関連から——」『子ども社会研究』, 第15号, pp. 149-162.
- 天童睦子・多賀太 (2016)「『家族と教育』の研究動向と課題」『家族社会学研究』, 第28巻, 第2号, pp. 224-233.
- 堤孝晃 (2014)「どのような家族が保育所／幼稚園を利用するのか——父母の収入・母親のライフコース・子育て環境に着目した二次分析」『実践女子大学人間社会科学部紀要』, 第10集, pp. 153-173.
- 都村聞人・西丸良一・織田輝哉 (2011)「教育投資の規定要因と効果——学校外教育と私立中学校進学を中心に」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 [1] 格差と多様性』東京大学出版会, pp. 267-280.
- 上野礼子 (1989)「幼稚園・保育所選択要因の検討」『共栄学園短期大学研究紀要』, 第5号, pp. 169-176.
- 上野礼子 (1990)「幼稚園・保育所選択要因の検討Ⅱ」『共栄学園短期大学研究紀要』, 第6号, pp. 219-231.

(こばやし げんき 教育学研究科生涯教育専攻修士課程修了)
(指導教員：原 清治 教授)

2019年9月27日受理

